

# 「環境会計ガイドライン(2002年版)」(公開草案)の概要

## 環境会計ガイドラインの改訂にあたって

### (1) 環境会計ガイドラインの公表と改訂の経緯

平成13年2月に公表した「事業者の環境パフォーマンス指標(2000年度版)」や同年5月公表の「環境会計ガイドブック」の成果、実務上の最新動向の反映等により実用性を向上させるための改訂を行った。

### (2) 環境会計ガイドラインの目的

利害関係者が企業等の姿勢や取組を正しく理解し、評価するという社会的動向を踏まえ、企業等の環境会計の導入・実践を支援すること。

### (3) 環境会計ガイドライン改訂にあたっての基本的考え方

国内外での研究動向や実践状況を勘案し、環境会計の最も標準的な取扱いを示した。

## はじめに

### (1) 環境会計に取り組む背景

環境会計への取組は、環境経営の一環であり、環境報告書を通じて環境情報の開示が進展してきている。

### (2) 環境会計の必要性

環境保全対策についての経営管理上の合理的な意思決定ため、また、情報開示によって利害関係者に対する説明責任を果たすための手段として重要。

### (3) 本ガイドラインで取扱う環境会計の手法

主として企業等を対象とする環境会計の手法。

## 1. 環境会計とは

### 1.1 環境会計の定義

企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し伝達する仕組み。

### 1.2 環境会計の機能と役割

内部機能：企業等の環境管理情報システムの一環として、環境保全コストの管理や、環境保全対策のコスト対効果の分析を可能にし、適切な経営判断を通じて効率的かつ効果的な環境保全への取組を促す機能。

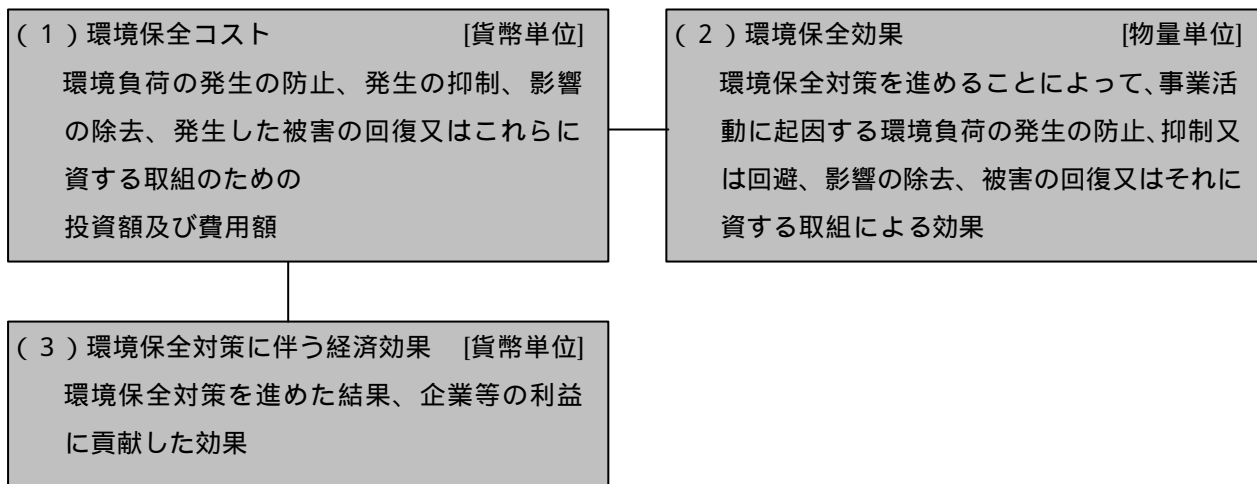
外部機能：企業等の環境保全への取組を定量的に測定した結果を情報開示することによって、消費者や投資家、地域住民等の利害関係者の意思決定に影響を与える機能。

### 1.3 環境会計の一般的要件

- (1) 目的適合性：重要性
- (2) 信頼性：正当性、実質性、中立性、網羅性、慎重性
- (3) 明瞭性
- (4) 比較可能性

### 1.4 環境会計の構成要素

次の図にあるように、3つの構成要素からなる。



## 2 . 環境会計の基本事項

環境会計の実施に際して基本的事項として、準拠するガイドライン、対象期間、集計範囲、環境保全コストの算定基準、環境保全効果の算定基準、環境保全対策に伴う経済効果の算定基準を示した。

## 3 . コスト及び効果の算定

### 3.1 環境保全コスト

環境保全コストの分類

分類	内容
事業エリア内コスト	主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト
上・下流コスト	主たる事業活動に伴ってその上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト
管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト
研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト
社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト
その他コスト	その他環境保全に関連するコスト

### 3.2 環境保全効果

#### 環境保全効果の区分

環境保全効果を体系的に整理するため、事業活動との関連から4区分した。

- ・事業活動に投入する資源に関する環境保全効果
- ・事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果
- ・事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果
- ・輸送その他に関する環境保全効果

#### 環境保全効果の表現方法

環境パフォーマンス指標を用いた環境保全効果の指標について次表のとおり提示。

	減少値の指標	増加値の指標
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	<b>【エネルギーの投入】</b> エネルギー消費量の減少	エネルギー消費量における再生可能エネルギーの比率の増加
	<b>【水の投入】</b> 水使用量の減少	
	<b>【各種資源の投入】</b> 各種資源の投入量の減少	資源投入量における再生資源の比率の増加
	<b>【その他】</b>	
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	<b>【大気への排出等】</b> 環境負荷物質の排出量の減少 騒音、振動の減少 悪臭の減少	
	<b>【水域、土壌への排出】</b> 排水量の減少 環境負荷物質の排出量の減少	
	<b>【廃棄物等の排出】</b> 廃棄物等の総排出量の減少 有害な廃棄物の排出量の減少 廃棄物中の環境負荷物質の含有量の減少	廃棄物等の総排出量における循環的な利用量の比率の増加
	<b>【その他】</b>	
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	使用時の環境負荷の減少 廃棄時の環境負荷の減少	回収された使用済み製品、容器、包装における循環的な利用量の比率の増加
輸送その他に関する環境保全効果	輸送量の減少 輸送に伴う環境負荷の減少	

#### 環境保全効果の算定方法

環境保全効果の具体的な算定方法として、基準期間との単純比較による方法、基準期間との事業活動量調整比較による方法、原単位・事業活動量比較による方法の3法を示した。

### 3.3 環境保全対策に伴う経済効果

#### 環境保全対策に伴う経済効果の内容

環境保全対策に伴う経済効果の体系的に整理するため、その根拠の确实さの度合いによって、実質的效果と推定的効果に分類し、実質的效果についてはさらに収益と費用節減に区分した。

#### 環境保全対策に伴う経済効果の算定方法

環境保全対策に伴う経済効果の具体的な算定方法を収益と費用節減の別に示した。費用節減の場合は、基準期間との単純比較による方法、基準期間との事業活動量調整比較による方法、原単位・事業活動量比較による方法の3法を示した。

## 4 . 環境会計情報の開示

### 4.1 環境会計の開示において記載すべき事項

環境会計の目的、環境会計の集計にあたっての前提条件、環境会計の集計結果、環境会計の集計にあたっての算定基準、環境会計の集計結果に対する説明、環境報告書の他の項目との関連を示した。

### 4.2 公表用フォーマット

次ページ参照。

総合的效果対比型フォーマット

集計範囲:( )  
 対象期間: 年 月 日~ 年 月 日  
 単 位:( )円

環境保全コスト			
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト			
内 訳	(1)-1 公害防止コスト		
	(1)-2 地球環境保全コスト		
	(1)-3 資源循環コスト		
(2) 上・下流コスト			
(3) 管理活動コスト			
(4) 研究開発コスト			
(5) 社会活動コスト			
(6) 環境損傷対応コスト			

上記(1)~(6)に当てはまらないコストで環境保全に関連するコストがあり、それを(7)その他コストとして記載する場合には、範囲が不明確にならないよう内容や理由について開示します。

項目	内容等	金額
当該期間の投資額の総額		
当該期間の研究開発費の総額		

(公表用C表)

環境保全効果			
効果の内容 <sup>*1</sup>		環境保全効果を表す指標	
		指標の分類	指標の値 <sup>*2</sup>
(1) 事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	
		水の投入	
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	各種資源の投入	
		大気への排出等	
(2) 上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	水域、土壌への排出	
		廃棄物等の排出	
		(その他、該当する効果があれば記述)	
(3) その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	(その他、該当する効果があれば記述)	
		(その他、該当する効果があれば記述)	
		(その他、該当する効果があれば記述)	

\*1 環境保全効果を、環境保全コストの各分類に対応させて集計するのが実務上困難な場合、環境保全効果を、上表の(1)~(3)に分けなくても構いません。

\*2 量で表す指標の場合は、総量を用いて表記しますが、原単位を用いて表記した結果を併記することも可能です。  
 比率で表す指標の場合は、基準期間と当期の双方について比率そのものの値を表記した上で、基準期間と当期の比率の差を表記します。

環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的效果		
効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	[円]
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	[円]
	省資源又はリサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減	[円]

